

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	7	目
事業名称	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金			政策番号	3	政策指標	1
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,359					31,359
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	30,762					30,762
増△減	597	0	0	0	0	597

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	27,794	37,029	30,762
市債+一般財源	27,794	37,029	30,762
決算			
事業費	21,913	35,277	22,032
市債+一般財源	21,913	35,277	22,032

令和6年度	令和7年度	令和8年度
31,359	31,359	31,359
31,359	31,359	31,359

事業概要	一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に、予算を繰り出す。							
事業開始年度	昭和28年度							
根拠法令・方針決裁等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【背景・事業の目的】 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の実施にあたり、貸付や償還等の必要な事務を執行するための予算を一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計へ繰り出す。							
根拠・データ等	【根拠】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	会計年度中に必要な予算を母子父子寡婦会計へ繰り出す。 【近年の貸付金制度の主な変遷】 平成21年度 技能習得資金、修業資金、生活資金（技能修得期間中）の貸付期間を3年以内から5年以内に延長 平成26年度 父子福祉資金を創設し父子家庭へ対象を拡大 平成30年度 大学院に就学するために必要な経費を貸付対象に含める							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	母子父子寡婦福祉資金繰出金	31,359	30,762	597	弁護士委任件数増による増
	細事業合計	31,359	30,762	597		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	上原 嘉明	萩原 順一	こども家庭 木村 ちひろ

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 2
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目	枝番号	2	前年度事業名称 水道事業会計繰出金
事業名称	水道事業会計繰出金			政策番号	13	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	37,240						37,240
補助事業 単独事業							0
令和4年度	32,531						32,531
増△減	4,709	0	0	0	0	0	4,709

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	36,835	41,169	35,098	37,240	37,240	37,240
	市債+一般財源	36,835	41,169	35,098	37,240	37,240	37,240
決算	事業費	36,835	41,169	35,098			
	市債+一般財源	36,835	41,169	35,098			

事業概要	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免します。 1. 減免の内容 水道料金・下水道使用料の基本料金相当額を減免します。 2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図られる。							
根拠・データ等	特別児童扶養手当受給者世帯減免に対する繰入金精算内訳							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
減免対象延べ 世帯数	単位	目標	28,931	24,475	19,323	21,488	21,488	21,488
	世帯	実績	21,956	21,825				
事業スケジュール	5月 水道局から繰入の依頼 6月 水道局へ繰出 9月 水道局から翌年度繰入額の通知							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	37,240	32,531	4,709	実績による増
	細事業合計	37,240	32,531	4,709		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上原嘉明	係長 宮本 直幸	手当給付 高橋 百合
--------------------	------------	-------------	---------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		18	目	枝番号	3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項		自動車事業会計繰出金
事業名称	自動車事業会計繰出金			政策番号	3	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	260,895					260,895
補助事業 単独事業						0
令和4年度	299,063					299,063
増△減	△ 38,168	0	0	0	0	△ 38,168

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	389,340	376,536	308,852
市債+一般財源	389,340	376,536	308,852
決算 事業費	389,340	376,536	308,852
市債+一般財源	389,340	376,536	308,852

令和6年度	令和7年度	令和8年度
260,895	260,895	260,895
260,895	260,895	260,895

事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに未了で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特乗車券交付事務取扱要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。							
根拠・データ等	前々年度の実績値と見込みによる。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童扶養手当 支給対象児童 数	単位	目標	320,348	331,448	325,886	319,574		
	人	実績	325,886	319,874				
特別乗車券交 付枚数	単位	目標	16,923	16,312	14,899	14,261	14,261	14,261
	枚	実績	14,899	14,261				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、自動車事業会計への繰出しを行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金	260,895	299,063	▲ 38,168	実績による減
	細事業合計	260,895	299,063	▲ 38,168		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	上原 嘉明	宮本 直幸	橋岡 祥子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども家庭課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		19	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	高速鉄道事業会計繰出金			政策番号	3	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	151,845					151,845
補助事業 単独事業						0
令和4年度	158,700					158,700
増△減	△ 6,855	0	0	0	0	△ 6,855

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	185,172	178,252	171,841
市債+一般財源	185,172	178,252	171,841
決算 事業費	185,172	178,252	171,841
市債+一般財源	185,172	178,252	171,841

令和6年度	令和7年度	令和8年度
151,845	151,845	151,845
151,845	151,845	151,845

事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに未了で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	児童扶養手当受給世帯又は母子生活支援施設入所世帯の生活支援に寄与する。							
根拠・データ等	前々年度の実績値と見込みによる							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童扶養手当 支給対象児童 数	単位	目標	320,348	331,448	325,886	319,874	319,874	319,874
	人	実績	325,886	319,874				
特別乗車券交 付枚数	単位	目標	16,923	16,312	14,899	14,261	14,261	14,261
	枚	実績	14,899	14,261				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	請求に基づき、4月及び10月の年2回、高速鉄道事業会計への繰出しを行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	高速鉄道事業会計繰出金	151,845	158,700	▲ 6,855	実績による減
	細事業合計	151,845	158,700	▲ 6,855		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	上原 嘉明	宮本 直幸	橋岡 祥子